

「塩漬け」公有地

域交流 花開く

都市部に点在する未利用の公有地を、地域住民らが草木や野菜の共同栽培を通じて交流を深める「コミュニティガーデン」として活用する例が増えている。自治体が公園用地などとして取得しながら、税収減で建設が進まず長期間「塩漬け」になっている土地は多く、管理を住民に任せられるメリットもある。住民らの評判は上々だが、地域問題の専門家は「長期間続けられる工夫が必要」と指摘している。



市有地を利用して野菜を育てる地域住民と子どもたち(横浜市旭区)

花・野菜、住民が共同栽培 景観や治安 向上

「うーん、よいしょ」。4月末、横浜市旭区の住宅街にある「今宿コミュニティガーデン」に子どもたちの楽しげな声が響いた。この日、ジャガイモの茎を間引く「芽かき」に参加した近所の小学2年、荒川姫乃さん(7)は「芽が大きくなったからカレーにして食べたい」と目を輝かせた。

広さ約600平方メートルの広場は、もとは市有の空き地だったが、5年前に利用方法を募り、芝生や菜園を整備した。住民らが運営組織「今宿コミュニティガーデン友の会」をつくって管理し、毎年花や野菜などを栽培、秋には収穫祭を開く。

友の会代表の木村吉夫

▼「コミュニティガーデン」地域住民らが自主的に空き地などを利用して花や野菜を育てる取り組み。一般的な家庭菜園のように個人個人が作物を植えるのではなく、共同作業にあたることで、景観や治安の向上だけでなく、住民同士の交流を

さん(73)は「昔は草が茂り不法投棄も絶えなかったが、今では住民の癒やしの場」と満面の笑み。区の担当者も「管理する手間が省けるだけでなく、住民の満足も得られ、一石二鳥」と喜ぶ。

都心でも活用

税収減で公共施設の建設計画が滞り、各自自治体は使っ見込みのない大量の土地を抱えている。総務省によると、全国の自治体が設立した土地開発公社が保有する土地に限っても、2008年3月末の総面積約1万7千坪のうち約1万坪が10年以上利用されていない。

「コミュニティガーデン」は、こうした土地の活用策として注目され、ビルが立ち並ぶ都心にも広がる。東京都渋谷区は08年から、区の未利用地4カ所に開設。月1千円の利用料がかかるが、08年春の募集には110区画に菜園などとして利用したい区民から約1300件の応募が殺到した。

いずれも、公道に面していないなど利用価値の低い土地ばかり。区公園課の小沢明彦課長は「売却もできず悩みの種だった。区民に活用してもらえば、空き地になって犯罪の温床になることも防げる」と話す。

「一過性」に懸念

今年から未着工の公園用地3カ所にコミュニティガーデンを造る東京都足立区は、着工のメドが立たない公園用地が13カ所にのぼり、中には20年以上塩漬けの土地もある。年2回の草刈りだけで年間数百万円かかっており、区の担当者は「長

期的にはコスト削減にもつながる」と期待する。

一方、地域コミュニティ問題に詳しい作野広和・島根大准教授は「高齢者が運営の担い手になっているケースが多く、若い世代の参加を促す工夫がないと一過性の取り組みに終わってしまう。未利用地を多く抱えていること自体が問題で、対策法的な対策では根本的な解決にならない」と指摘している。